

補助金

平成 26年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	鳥獣被害対策事業		担当部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	鳥獣被害対策事業			係名	業務林政係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1036		
	事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち		予会計	一般会計	
		政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興		款	農林水産業費	
		施策名	4 農業の振興		項	農業土木費	
基本事業名		4-2 農業経営基盤の整備強化と担い手育成		目	農業土木総務費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	鳥獣と人との生活圏の分離を図ることによって、人と野生鳥獣の共生を目指すため、魚津市有害鳥獣対策協議会の取り組みに対して補助を実施する。
	対象	中山間地域の住民、農作物
	手段(活動指標)	電気柵設置
意図(成果指標)	野生鳥獣からの人的被害を防止するとともに、農作物の被害を軽減する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 電気柵の設置延長	m	10,000	21,770	5,000	13,090	261.8%	7,150
	②							
	③							
成果指標	① 農作物被害額	千円	5,600	4,940	4,500	4,860	108.0%	4,000
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	150,000	150,000	150,000	150,000	0.0%	150,000
	⑤その他	円						
支出合計(A)		円	150,000	150,000	150,000	150,000	0.0%	150,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	150,000	150,000	150,000	150,000	0.0%	150,000
収入合計		円	150,000	150,000	150,000	150,000	0.0%	150,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	320	500	500	360	-28.0%	360
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,344,000	2,100,000	2,100,000	1,512,000	-28.0%	1,512,000
総費用(A+B)		円	1,494,000	2,250,000	2,250,000	1,662,000	-26.1%	1,662,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	魚津市有害鳥獣対策協議会へ補助金を交付。 初心者狩猟講習会参加者への助成 15件 地域住民による雑木林の刈払い等による里山整備 14件	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	各地区の有害鳥獣対策への助成であり、妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	各地区の有害鳥獣対策への助成であり、妥当である	
対象の妥当性					1 妥当である	各地区の有害鳥獣対策への助成であり、妥当である	
有効性	有効性	B	A	目標達成度	1 高い	狩猟免許取得者について当初計画を超える人数となり、各地区への有害鳥獣対策へ適正に助成できた	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない	
				上位施策への貢献度	1 高い	農作物被害を減少させることで農村の活性化が図られるため、貢献度は高い	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	各地区の有害鳥獣対策への助成であり、妥当である	
				実施主体の適正化	1 適正である	各地区の有害鳥獣対策への助成であり、妥当である	
				負担割合の適正化	1 適正である	各地区の有害鳥獣対策への助成であり、妥当である	
1次評価(課長総括)		A	A	現行どおり補助することが適当		2次評価	不要
後の方針	野生鳥獣による本市の基幹産業である農業に対する被害は拡大傾向が続いており、これを軽減させるための対策は重要である。被害地域住民、実施隊、有害鳥獣被害対策協議会との連携による取り組みの強化が望まれる。				評価結果		

補助金

平成 26年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	元気な中山間地域づくり支援事業		担当部署	課名	農林水産課			
	予算事業名	元気な中山間地域づくり支援事業			係名	農政振興係			
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1032				
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	平成31年度	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標1 にぎわい、活力あるまち				算科目	款	農林水産業費
		政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	農業費
		施策名	4 農業の振興					目	農業総務費
基本事業名		4-2 農業経営基盤の整備強化と担い手育成				アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	中山間地域の農業・農村が有する水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能によって、下流域の都市住民を含む多くの国民の生命財産と豊かな暮らしが守られているが、平地に比べ耕作条件が不利な地域であることから、担い手の減少や、耕作放棄地の増加等の問題により多面的機能が低下し、国民全体に大きな経済的損失が懸念されているため、中山間地域と平地とのコスト差を解消し地域農業を守るための農業生産活動費用等に対して支援する。
	対象	国指定8法及び都道府県知事が指定する地域の農用地区域内に存し、一定の基準を満たす農用地を有する集落協定
	手続(活動指標)	農業生産活動として、水路・農道の維持管理、農地と一体となった周辺林地の下草刈りなど、また体制整備のための活動として、機械・農作業の共同化、担い手への農作業の委託などの事業を実施する中山間地域集落へ交付金を交付する。
意図(成果指標)	集落において、担い手が規模拡大等により集落の中核として定着すること等により本交付金の交付がなくとも集落全体として農業生産活動の継続が可能となり、耕作放棄地の発生を防ぐ。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 協定農用地面積	㎡	3,711,780	3,725,890	3,725,890	3,725,890	100.0%	3,725,890	
	② 協定参加者	人	590	589	590	590	100.0%	500	
	③								
	成果指標	① 耕作放棄地面積	㎡	85,000	83,414	83,000	76,158	91.8%	76,000
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	187,100	187,100	183,846	183,846	-1.7%	168,000
	② 委託料	円						5,724,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	57,060,637	57,060,637	57,065,000	57,060,637	0.0%	59,112,000
	⑤ その他	円	152,900	152,900	156,154	156,154	2.1%	168,000
	支出合計(A)	円	57,400,637	57,400,637	57,405,000	57,400,637	0.0%	65,172,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	25,705,000	25,746,839	25,746,831	25,746,831	0.0%	29,625,717
	② 県支出金	円	15,721,000	15,741,898	15,741,900	15,741,900	0.0%	16,257,981
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	15,974,637	15,911,900	15,916,269	15,911,906	0.0%	19,288,302
	収入合計	円	57,400,637	57,400,637	57,405,000	57,400,637	0.0%	65,172,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	800	800	800	900	12.5%	900
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,360,000	3,360,000	3,360,000	3,780,000	12.5%	3,780,000
	総費用(A+B)	円	60,760,637	60,760,637	60,765,000	61,180,637	0.7%	68,952,000

平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

5 取組内容	○集落マスタープランに基づき、達成目標の整理を行った。
	○交付対象農用地について、適正な保全管理がなされているか現地確認を行った。 交付対象農用地：3,725,890㎡
	○平地とのコスト差解消と耕作放棄地の発生防止等を目的に交付金交付事務を行った。 交付先：市内23集落協定 交付額：57,060,637円

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	1 高い			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要		
後の方針)	生産条件の不利益地である中山間地域における営農活動の継続、農地等の適切な維持管理には必要な事業である。第4期制度が示されており、内容等を精査し、対象集落との協議、調整の上、スムーズに新規制度に移行しなければならない。	評価結果					

補助金

平成 26年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	多面的支払交付金事業			担当部署	課名	農林水産課			
	予算事業名	多面的支払交付金				係名	農政振興係			
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1032				
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	平成30年度	予会計	一般会計			
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち					アутソーシング導入状況	導入予定なし	
		政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興						課	農林水産業費
		施策名	4 農業の振興						項	農業費
基本事業名		4-2 農業経営基盤の整備強化と担い手育成					目		農業総務費	
根拠法令						総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	農地・水の良好な保全とその質の向上を図る新たな対策として、様々な状況変化に対応し、将来にわたって農業・農村の基盤を支え環境の向上を図ることを目的として、農業者だけでなく、地域住民、自治会、関係団体など幅広く参加する活動組織が行う農道・水路等の保全管理活動や農村の自然や景観などを守る地域活動を支援し、農村環境の向上を図るとともに、水路等施設の長寿命化に向けた取組みを支援する。
	対象	農家と非農家を含む活動組織
	手段(活動指標)	交付対象となる農用地や農業用施設に対して、事務局である魚津市農村環境保全向上対策地域協議会を通して、国、県とともに交付金を交付する。なお、活動組織へは協議会から交付金が交付される。
意図(成果指標)	将来にわたって、農業者だけでなく、地域住民が幅広く参加して、農業・農村の基盤を支え、継続的な環境の維持・向上を図ることが可能となる体制を整えていく。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 対象農用地面積	ha	1,040	1,038	1,100	1,134	103.1%	1,140
	② 対象地域内の農業用排水路延長	km	344	344	350	375	107.1%	380
	③ 対象地域内の農道延長	km	147	147	150	170	113.3%	174
	① 交付金額(農地維持支払)	千円	8,770	8,743	8,800	8,716	99.0%	8,800
	② 交付金額(資源向上支払:共同活動)	千円				5,051		5,100
	③ 交付金額(資源向上支払:施設の長寿命化)	2941	2,941	2,941	2,941	2,941	100.0%	2,941

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	127,000	126,825	128,088	128,088	1.0%	129,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	11,713,000	11,684,550	17,170,000	16,707,895	43.0%	68,679,000
	⑤ その他	円	37,000	35,175	33,912	33,912	-3.6%	33,000
支出合計(A)		円	11,877,000	11,846,550	17,332,000	16,869,895	42.4%	68,841,000
財源内訳	① 国庫支出金	円			162,000	162,000		34,501,500
	② 県支出金	円	164,000	162,000				17,169,750
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	11,713,000	11,684,550	17,170,000	16,707,895	43.0%	17,169,750
収入合計		円	11,877,000	11,846,550	17,332,000	16,869,895	42.4%	68,841,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	1,100	1,100	1,100	1,000	-9.1%	1,000
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,620,000	4,620,000	4,620,000	4,200,000	-9.1%	4,200,000
総費用(A+B)		円	16,497,000	16,466,550	21,952,000	21,069,895	28.0%	73,041,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○平成24年度実績について精査し、魚津市農地・水・環境保全向上対策地域協議会へ報告した。</p> <p>○活動組織への交付金交付等の実務を執り行う魚津市農地・水・環境保全向上対策地域協議会へ補助金の交付を行った。 交付額：11,684,550円</p> <p>○活動組織と市の協定変更に係る手続きを行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	1 高い			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価(課長総括)		A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
後の方針)	評価結果	農道や水路等の農業用施設を地域の公有財産として適切に維持管理するための地域の取組みを支援する事業であり、引き続き実施していく必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	農業後継者育成事業		担当部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	農業後継者育成事業			係名	農政振興係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1032		
	事業期間	開始年度	平成4年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			予会計	一般会計
		政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興			款	農林水産業費
		施策名	4 農業の振興			項	農業費
基本事業名		4-2 農業経営基盤の整備強化と担い手育成			目	農業振興費	
根拠法令					アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載	

2 事業概要	事業概要	県、市及び農業団体が一体となって、新規就農を希望する者の発掘や就農するための知識及び技術の習得、機械施設の整備等に総合的な支援を充実強化し、若者等が意欲をもって就農できる条件を整備し、効率的かつ安定的な農業経営を支える人材を確保・育成するもの。 就農後の青年就農者に対する給付金の給付
	対象	新規就農者
	手 段 (活動指標)	新規就農者に対する事業
	意 図 (成果指標)	就農初期段階の効果的な経営支援により就農計画目標達成の早期確立。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 青年就農認定者	人	1	1	1	3	300.0%	5
	②							
	③							
成果指標	① 農業新規担い手確保総合対策強化支援事業	人	1	1	0	0		2
	② 青年就農給付金対象者	人	3	3	3	3	100.0%	5
	③		0	0	0			

4 コスト情報	区 分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	5,540,000	4,790,000	4,599,000	4,595,650	-4.1%	15,504,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	5,540,000	4,790,000	4,599,000	4,595,650	-4.1%	15,504,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	5,020,000	4,270,000	4,599,000	4,595,650	7.6%	12,752,000
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	520,000	520,000				2,752,000
	収入合計	円	5,540,000	4,790,000	4,599,000	4,595,650	-4.1%	15,504,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	1,000	1,000	1,000	400	-60.0%	400
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	4,200,000	4,200,000	4,200,000	1,680,000	-60.0%	1,680,000
	総 費用 (A+B)	円	9,740,000	8,990,000	8,799,000	6,275,650	-30.2%	17,184,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	就農研修支援事業補助 (就農研修資金を借り長期実践研修事業を行った者が、円滑な就農を図るために、研修資金の償還にかかる助成を行った。) 青年就農給付金事業	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の(評価結果及び方針)	農業従事者の減少、高齢化に歯止めをかけ、本市の農業の振興、活性化を推進するための後継者育成は必要な事業である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	集落営農組織支援事業		担当部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	集落営農組織支援事業			係名	農政振興係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1032		
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			予会計	一般会計
		政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興			款	農林水産業費
		施策名	4 農業の振興			項	農業費
基本事業名		4-2 農業経営基盤の整備強化と担い手育成			目	農業振興費	
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	農事組合法人が農業経営の安定化、効率化、近代化等を推進するために取得した農業用機械等の償却資産の運用に資するために要する経費の一部を補助することにより、早期の経営安定、独立を促す。
	対象	農事組合法人
	手段(活動指標)	農事組合法人の償却資産
	意図(成果指標)	農事組合法人の経営の安定化、効率化により、地域の担い手として農地の利用集積を推進し、経営規模の拡大を図る。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 農事組合法人	組織	8	8	8	9	112.5%	9
	②							
	③							
	① 農事組合法人への利用集積率	%	19.0	17.5	19.0	19.0	100.0%	19.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	1,550,000	1,343,000	1,450,000	1,242,000	-7.5%	2,260,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	1,550,000	1,343,000	1,450,000	1,242,000	-7.5%	2,260,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,550,000	1,343,000	1,450,000	1,242,000	-7.5%	2,260,000
	収入合計	円	1,550,000	1,343,000	1,450,000	1,242,000	-7.5%	2,260,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用(A+B)	円	1,970,000	1,763,000	1,870,000	1,662,000	-5.7%	2,680,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○市内9農事組合法人のうち、補助対象となる8法人に対して償却資産に対する助成を行った。</p> <p>○次年度の補助対象把握のため、新規購入資産の調査を行っている。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
	後の方針(評価結果及び今後)	農事組合法人が経営規模の拡大等ための投資意欲の高揚と経営の安定化のために必要な事業である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	人・農地プラン作成事業		担当部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	人・農地プラン作成事業			係名	農政振興係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1032		
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			予算科目	一般会計
		政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興			款	農林水産業費
		施策名	4 農業の振興			項	農業費
基本事業名	4-2 農業経営基盤の整備強化と担い手育成			目	農業振興費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載	

2 事業概要	事業概要	地域農業が抱える「人と農地の問題解決」のため、集落・地域における話し合いにより、今後の地域の中心となる経営体やその中心となる経営体への農地集積を含めた地域農業のあり方を示した地域農業マスタープランを作成させるための取り組みを行う。
	対象	市内の各地区を範囲とする農業者
	手段 (活動指標)	人・農地プランの作成数(地区数)
	意図 (成果指標)	中心となる経営体と位置付けられた農業者により、地域農業の活性化を図る。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 人・農地プランの作成数	地区	11	11	11	11	100.0%	11
	②							
	③							
成果指標	① 中心経営体数	人	140	133	140	137	97.9%	140
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	245,500	135,500	200,000	150,000	10.7%	
	② 委託料	円	94,500	94,500	100,000		-100.0%	
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	60,000	20,000	60,000	30,000	50.0%	60,000
	支出合計(A)	円	400,000	250,000	360,000	180,000	-28.0%	60,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	400,000	250,000	360,000	180,000	-28.0%	30,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						30,000
	収入合計	円	400,000	250,000	360,000	180,000	-28.0%	60,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1		1
	② 年間所要時間	時間	700	400	400	200	-50.0%	200
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,940,000	1,680,000	1,680,000	840,000	-50.0%	840,000
総費用(A+B)	円	3,340,000	1,930,000	2,040,000	1,020,000	-47.2%	900,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○平成25年度で離農等を検討している農業者について、地域の中心となる経営体に農地集積を行うようプランの一部変更を行った。</p> <p>○プランの継続的な協議やプランに関連した施策等についてPRを行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の方針 (評価結果)	同プランについては、市内11地区で作成済みであるが、地区等の状況変化や新規就農者、農業経営体等の設立などによる各種の支援(メリット)を受ける場合には見直しが必要であるため、必要最小限の予算を確保しておかなければならない。				評価結果		